

平成 25 年度企業行動に関するアンケート調査結果

目 次

調査の要領	1
結果の概況	3
1 景気・需要見通し	3
2 為替レート	11
3 価格	16
4 設備投資の伸び率	21
5 雇用者数の動向	26
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	33
統計資料	47

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 平成 26 年 1 月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業
(2,395 社 (平成 25 年 11 月 1 日現在))
- 5 調査方法 調査票による郵送・自計申告方式
- 6 回答企業数 867 社 (製造業 439 社、非製造業 428 社)
- 7 回答率 36.2%

(注 1) 本調査で用いている業種は、証券取引所が定める業種 (中分類) による。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品 金属製品 其他製品

(注 2) 平成 25 年 7 月 16 日に東京証券取引所と大阪証券取引所は現物市場を統合している。

結果の概況

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

- 「次年度」(平成 26 年度)の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均)は 1.3%と前年度調査(1.2%)を上回り、5年連続のプラス。
- 中期的な見通しについては、「今後 3 年間」(1.4%)、「今後 5 年間」(1.5%)は、いずれも前年度調査(それぞれ 1.1%、1.2%)を上回った。
- 「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回っており、物価上昇を見込んでいることが示唆。名目と実質のかい離幅(名目経済成長率－実質経済成長率)は、名目経済成長率の調査開始(平成 15 年度)以来、初めてプラスに転じた。

調査対象企業(東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業、以下「企業」という。)の「次年度」(平成 26 年度)の我が国の実質経済成長率見通し(全産業・実数値平均¹⁾)は 1.3%となり、前年度調査(平成 24 年度)の 1.2%を上回り、5年連続のプラスとなった(第 1-1 図・第 1-1 表)。

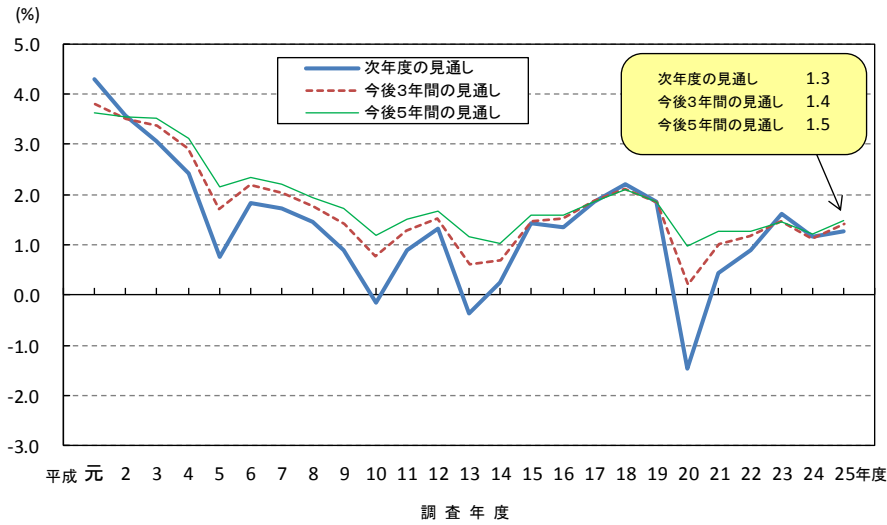
中期的な見通しについては、「今後 3 年間」(平成 26～28 年度平均)、「今後 5 年間」(平成 26～30 年度平均)は、それぞれ 1.4%、1.5%と、いずれも前年度調査(それぞれ 1.1%、1.2%)を上回った。

資本金規模別に「次年度」の見通しをみると、「10 億円未満」では 1.2%、「10 億円以上 50 億円未満」では 1.4%、「50 億円以上 100 億円未満」では 1.3%、「100 億円以上」では 1.1%となった。

一方、名目経済成長率見通し(全産業・実数値平均)は、「次年度」は 1.7%、「今後 3 年間」は 1.7%、「今後 5 年間」は 1.8%となり、いずれも平成 18 年度調査以来の高い見通しとなった。また、どの見通しにおいても名目経済成長率が実質経済成長率を上回り(「次年度」0.5%ポイント、「今後 3 年間」0.3%ポイント、「今後 5 年間」0.3%ポイント)、企業が先行きの物価上昇を見込んでいることが示唆される。その結果、名目と実質のかい離幅(名目経済成長率－実質経済成長率)は、名目経済成長率の調査開始(平成 15 年度)以来、初めてプラスに転じた(第 1-2 図)。

¹⁾ 本調査における平均値は単純平均であり、小数第 3 位を四捨五入して同第 2 位までを有効数値としている。なお、本文中の表記については小数第 1 位までとしているため、同第 2 位までの数値については巻末の統計資料「I 平成 25 年度統計表」を参照。以下同じ。

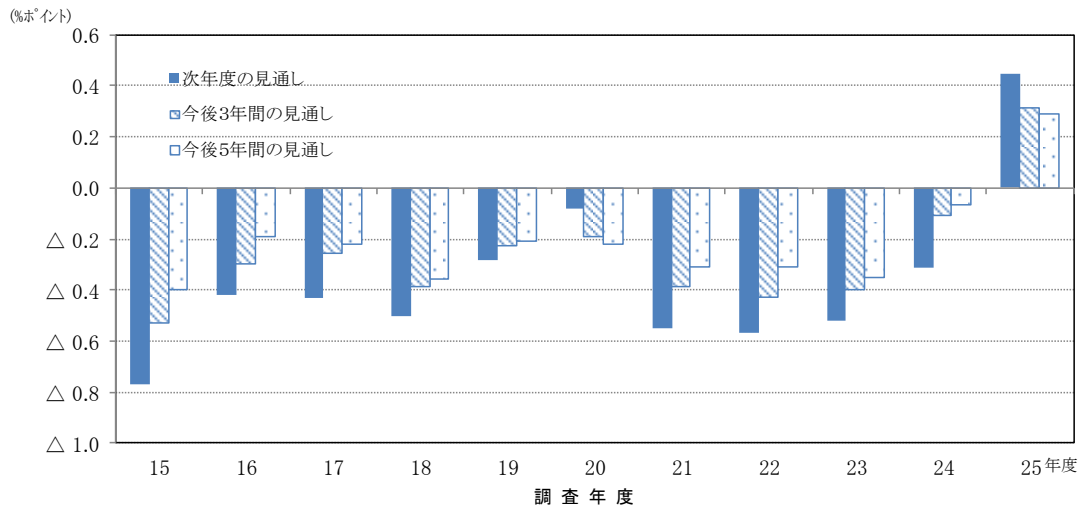
[第 1-1 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 25 年度調査における「次年度の見通し」は平成 26 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 26～28 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 26～30 年度の見通し（年度平均）を表す。

<参考> かい離幅（名目経済成長率－実質経済成長率）の推移

[第 1-2 図] かい離幅（名目経済成長率－実質経済成長率）の推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 25 年度調査における「次年度の見通し」は平成 26 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 26～28 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 26～30 年度の見通し（年度平均）を表す。

[第 1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移（全産業）

(単位：%)

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.3	3.8	3.6
2 (1990)	-	-	-	3.6	3.5	3.6
3 (1991)	-	-	-	3.1	3.4	3.5
4 (1992)	-	-	-	2.4	2.9	3.1
5 (1993)	-	-	-	0.8	1.7	2.1
6 (1994)	-	-	-	1.8	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.7	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.5	1.8	1.9
9 (1997)	-	-	-	0.9	1.4	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.8	1.2
11 (1999)	-	-	-	0.9	1.3	1.5
12 (2000)	-	-	-	1.3	1.5	1.7
13 (2001)	-	-	-	-0.4	0.6	1.2
14 (2002)	-	-	-	0.3	0.7	1.0
15 (2003)	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6
16 (2004)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
17 (2005)	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
18 (2006)	1.7	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1
19 (2007)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
20 (2008)	-1.5	0.0	0.8	-1.5	0.2	1.0
21 (2009)	-0.1	0.6	1.0	0.4	1.0	1.3
22 (2010)	0.3	0.7	1.0	0.9	1.2	1.3
23 (2011)	1.1	1.1	1.1	1.6	1.5	1.5
24 (2012)	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
25 (2013)	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4	1.5

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 25 年度調査における「次年度の見通し」は平成 26 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 26～28 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 26～30 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

(2) 業界需要の成長率見通し

- 「次年度」の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.0%で、4年連続のプラス。
- 前年度調査に比べて、製造業は上昇(0.3%ポイント)したが、非製造業は低下(0.3%ポイント)した。
- 製造業、非製造業ともに「次年度」「今後3年間」「今後5年間」はプラス成長の見通し。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」(2.2%)、「医薬品」(2.0%)など、非製造業は「その他金融業」(2.4%)、「不動産業」(1.4%)などの成長率見通しが高い。
- 我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比べると、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが低い。

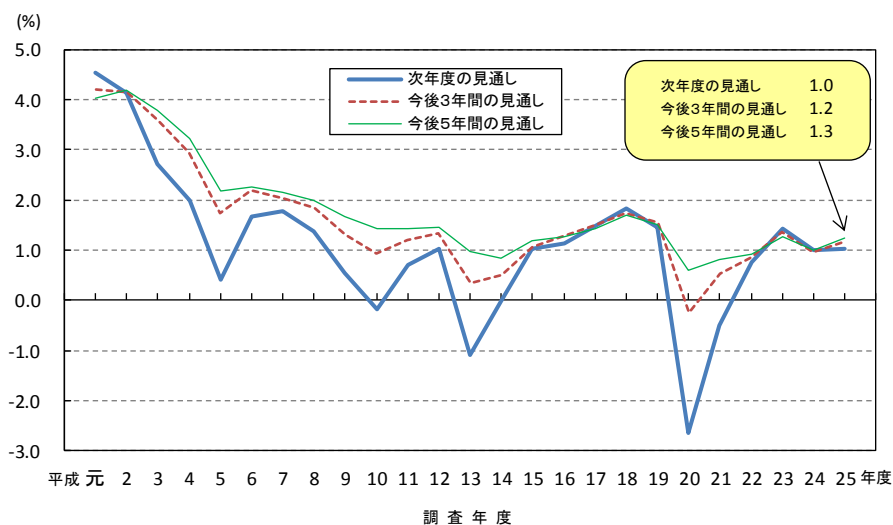
「次年度」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.0%となり、前年度調査（1.0%）と同水準の成長率見通しで、4年連続のプラスとなった（第1-3図・第1-2表）。

前年度調査と比べると、製造業では1.2%と前年度調査（1.0%）から上昇した一方、非製造業では0.8%と前年度調査（1.0%）から低下した。製造業では「電気機器」（1.2%ポイント上昇）の上昇幅が大きく、非製造業では「建設業」（2.3%ポイント低下）の低下幅が大きかった。（第1-6図・第1-7図）。

中期的な見通しについては、「今後3年間」は1.2%、「今後5年間」は1.3%となり、いずれも前年度調査（それぞれ1.0%、1.0%）を上回った。

産業別にみると、製造業においては、「次年度」が1.2%、「今後3年間」が1.3%、「今後5年間」が1.3%、非製造業においては、「次年度」が0.8%、「今後3年間」が1.1%、「今後5年間」が1.2%となっており、どの見通しにおいても製造業が非製造業よりも高い成長率を見込んでいる（第1-4図）。

【第1-3図】 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 25 年度調査における「次年度の見通し」は平成 26 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 26～28 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 26～30 年度の見通し（年度平均）を表す。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では、「次年度」が 1.2%、「今後 3 年間」が 1.3%、「今後 5 年間」が 1.4%、「加工型製造業」では、それぞれ 1.8%、1.7%、1.7%、「その他の製造業」では、それぞれ 0.5%、0.7%、0.8%となっており、「加工型製造業」が高い伸びを見込んでいる。

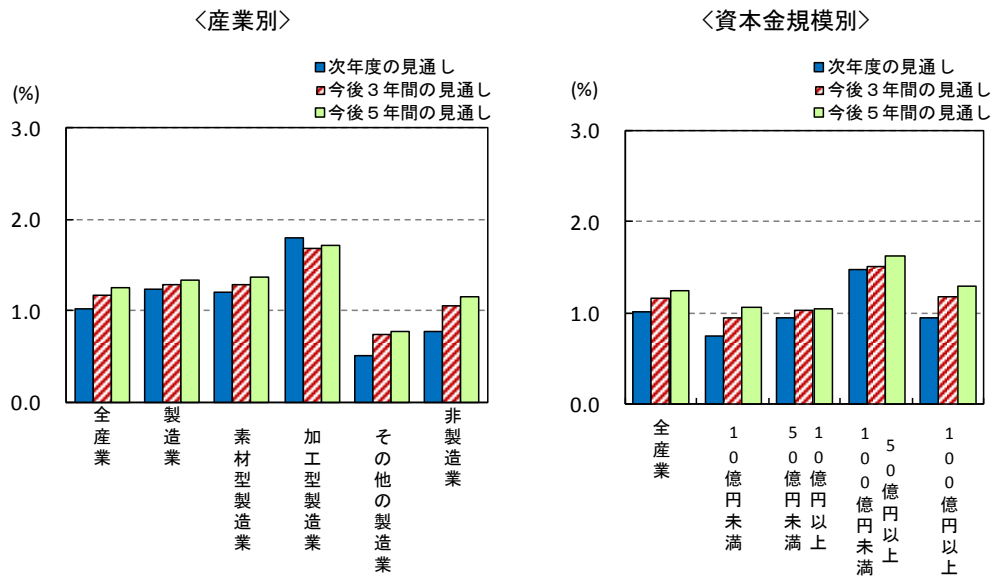
業種別（回答が 5 社以上あった業種）にみると、「次年度」は 27 業種のうち 25 業種、「今後 3 年間」及び「今後 5 年間」は全業種がプラスとなった。「次年度」は、製造業では「電気機器」（2.2%）や「医薬品」（2.0%）など、非製造業では「その他金融業」（2.4%）や「不動産業」（1.4%）などの成長率見通しが高い（第 1-5 図）。

資本金規模別に「次年度」の見通しをみると、「10 億円未満」は 0.7%、「10 億円以上 50 億円未満」は 1.0%、「50 億円以上 100 億円未満」は 1.5%、「100 億円以上」は 0.9%となった（第 1-4 図）。

一方、名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」（1.3%）、「今後 3 年間」（1.4%）、「今後 5 年間」（1.4%）いずれも前年度調査を上回った。実質成長率と比較すると、どの見通しにおいても名目成長率が実質成長率を上回り（「次年度」0.2%ポイント、「今後 3 年間」0.2%ポイント、「今後 5 年間」0.2%ポイント）、先行きの物価上昇が見込まれている。名目成長率と実質成長率の乖離幅は、名目成長率の調査開始（平成 15 年度）以来、初めてプラスに転じた。

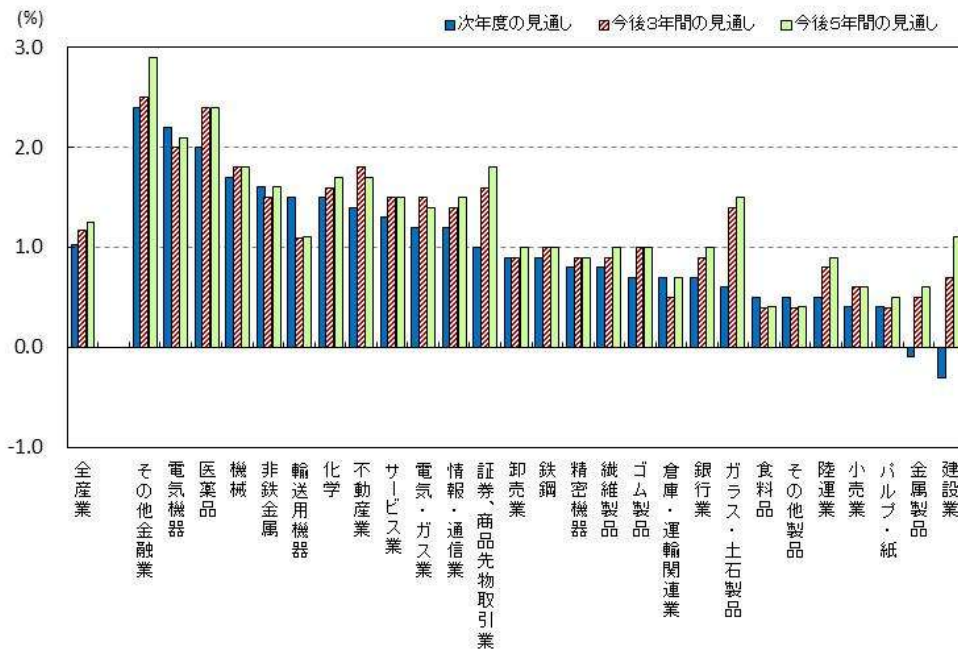
また、我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比較すると、「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが低い。

[第1-4図] 産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は平成26年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成26～28年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成26～30年度の見通し(年度平均)を表す。

[第1-5図] 業種別業界需要の実質成長率見通し

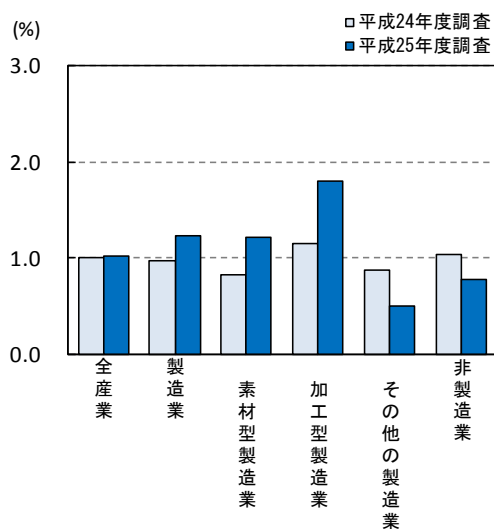


注1) 「次年度の見通し」は平成26年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成26～28年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成26～30年度の見通し(年度平均)を表す。

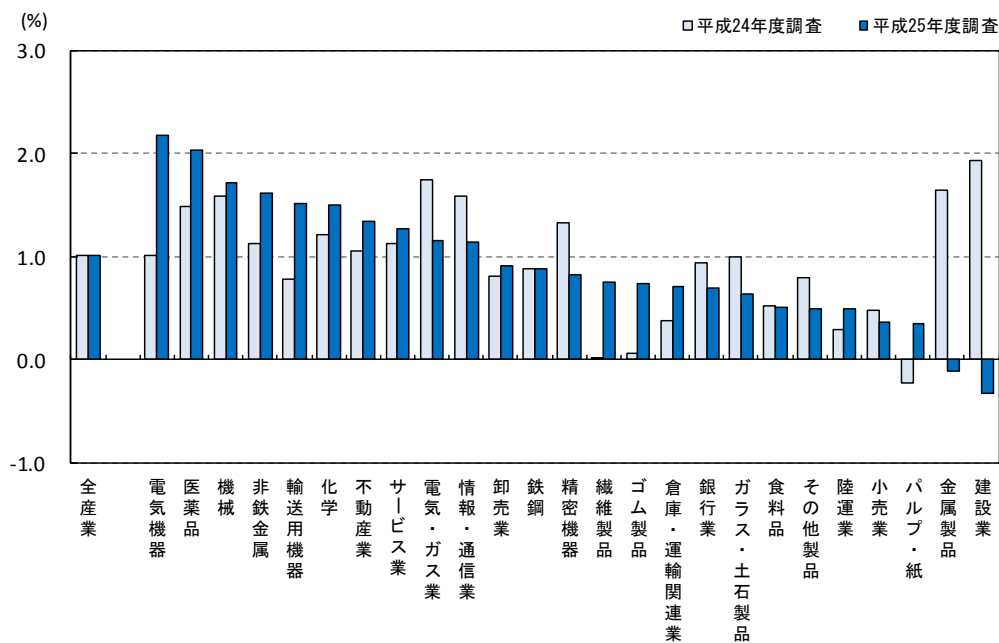
注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

〈参考〉 前年度調査と比べた業界需要の実質成長率見通し（次年度）

[第 1-6 図] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[第 1-7 図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、平成 24、25 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-2 表] 業界需要の成長率見通しの推移（全産業）

(単位：%)

調査年度	名目成長率			実質成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.5	4.2	4.0
2 (1990)	-	-	-	4.2	4.2	4.2
3 (1991)	-	-	-	2.7	3.6	3.8
4 (1992)	-	-	-	2.0	3.0	3.2
5 (1993)	-	-	-	0.4	1.7	2.2
6 (1994)	-	-	-	1.7	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.8	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.4	1.8	2.0
9 (1997)	-	-	-	0.5	1.3	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.9	1.4
11 (1999)	-	-	-	0.7	1.2	1.4
12 (2000)	-	-	-	1.0	1.3	1.5
13 (2001)	-	-	-	-1.1	0.3	1.0
14 (2002)	-	-	-	-0.0	0.5	0.8
15 (2003)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
16 (2004)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3
17 (2005)	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
18 (2006)	1.6	1.5	1.4	1.8	1.7	1.7
19 (2007)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
20 (2008)	-2.9	-0.5	0.4	-2.7	-0.2	0.6
21 (2009)	-0.9	0.3	0.6	-0.5	0.5	0.8
22 (2010)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
23 (2011)	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3
24 (2012)	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
25 (2013)	1.3	1.4	1.4	1.0	1.2	1.3

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 25 年度調査における「次年度の見通し」は平成 26 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 26～28 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 26～30 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

2 為替レート

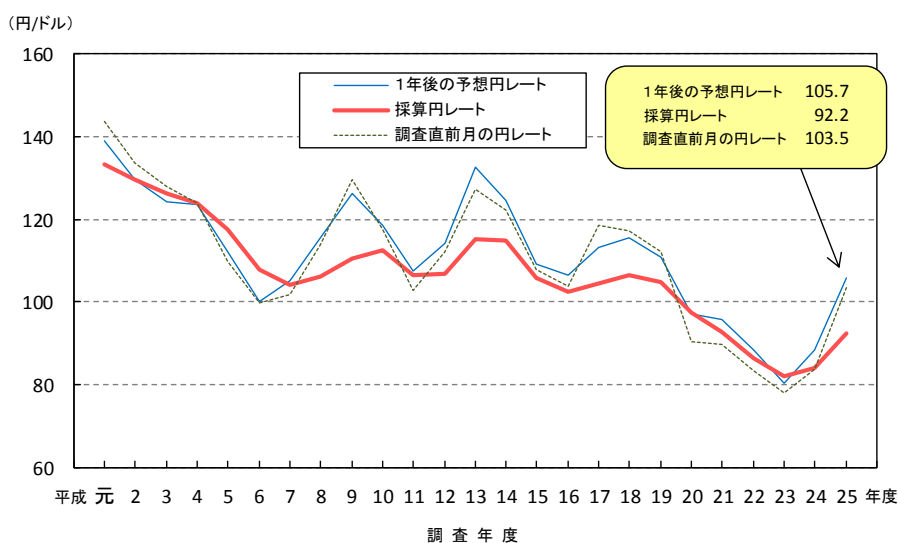
(1) 1年後の予想円レート

- 1年後（平成27年1月ごろ）の予想円レート（全産業・階級値平均）は105.7円/ドル。前年度調査（88.4円/ドル）から17.4円の円安予想で、2年連続の円安方向。
- 調査直前月（平成25年12月）の円レート（103.5円/ドル）と比べると、2.3円の円安水準。

1年後（平成27年1月ごろ）の予想円レート（全産業・階級値平均³⁾）は105.7円/ドル、製造業では105.3円/ドル、非製造業では106.1円/ドルと、いずれも2年連続で円安方向となった（第2-1図・第2-1表）。

調査直前月（平成25年12月）の円レート⁴⁾（103.5円/ドル）と比べると、1年後の予想円レートのほうが2.3円の円安となった。

【第2-1図】 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである。

³⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の中点（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を用いて算出している。ただし、上限のない階級については、中点の代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いている。以下同じ。

⁴⁾ インターバンク直物中心相場。以下同じ。

(2) 採算円レート

- 輸出を行っている企業の採算円レート（全産業・実数値平均）は92.2円/ドル。前年度調査（83.9円/ドル）から8.4円の円安で、2年連続の円安方向。
- 産業別では、製造業は92.1円/ドル、非製造業は93.0円/ドル。調査直前月（平成25年12月）の円レート（103.5円/ドル）と比べると、製造業では11.3円、非製造業では10.5円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「その他製品」（99.1円/ドル）や「ガラス・土石製品」（96.9円/ドル）などでより円安の水準、「非鉄金属」（86.5円/ドル）や「電気機器」（89.7円/ドル）などでより円高の水準。
- 平均より円高の業種では、円安の業種に比べて、「業界需要の実質成長率見通し」や「海外現地生産比率」が高い。

輸出を行っている企業の採算円レート（全産業・実数値平均）は、92.2円/ドルと前年度調査（83.9円/ドル）から8.4円の円安の水準（前年度比△10.0%）で、2年連続の円安方向となった（第2-1図・第2-1表）。

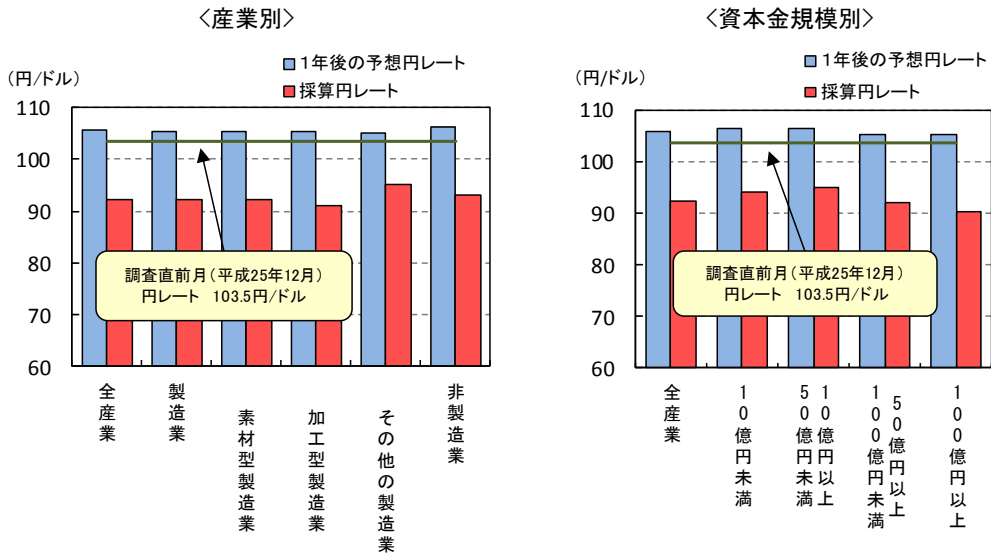
調査直前月の円レートと比べると11.2円の円高、1年後の予想円レートと比べると13.5円の円高の水準となった。

産業別にみると、製造業は92.1円/ドル、非製造業は93.0円/ドルと、調査直前月の円レートに比べて、製造業では11.3円の円高、非製造業では10.5円の円高の水準となった（第2-2図）。

業種別に平均（92.2円/ドル）と比べてみると、「その他製品」（99.1円/ドル）や「ガラス・土石製品」（96.9円/ドル）などでより円安水準、「非鉄金属」（86.5円/ドル）や「電気機器」（89.7円/ドル）などでより円高水準となった（第2-3図）。また、平均より円高の業種では、円安の業種に比べて、「業界需要の実質成長率見通し」や「海外現地生産比率」が高い（第2-4図）。

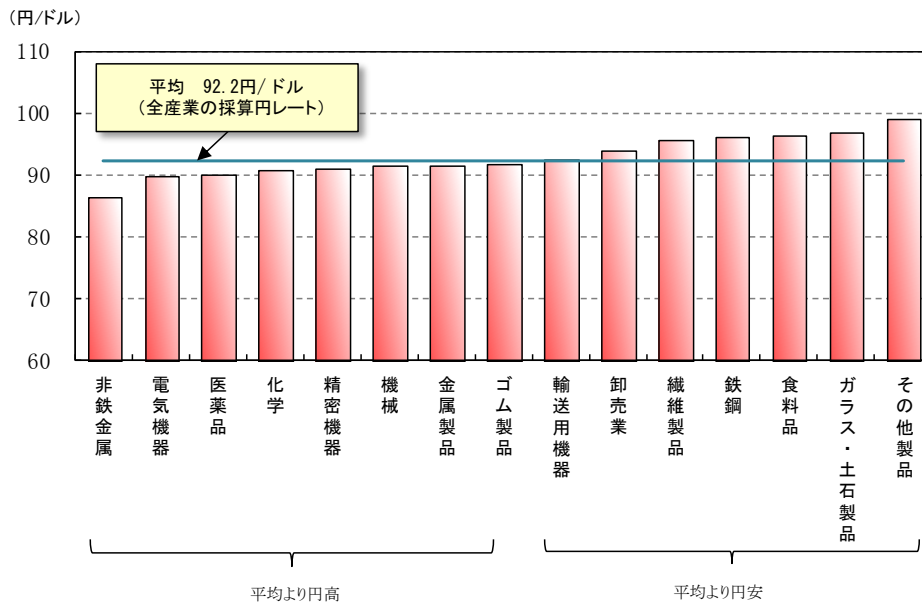
資本金規模別にみると、「10億円未満」は94.0円/ドル、「10億円以上50億円未満」は95.0円/ドル、「50億円以上100億円未満」は92.1円/ドル、「100億円以上」は90.1円/ドルとなった。調査直前月の円レートと比べると、それぞれ9.5円、8.5円、11.4円、13.4円の円高水準となった（第2-2図）。

[第2-2図] 産業別・資本金規模別1年後の予想円レート及び採算円レート



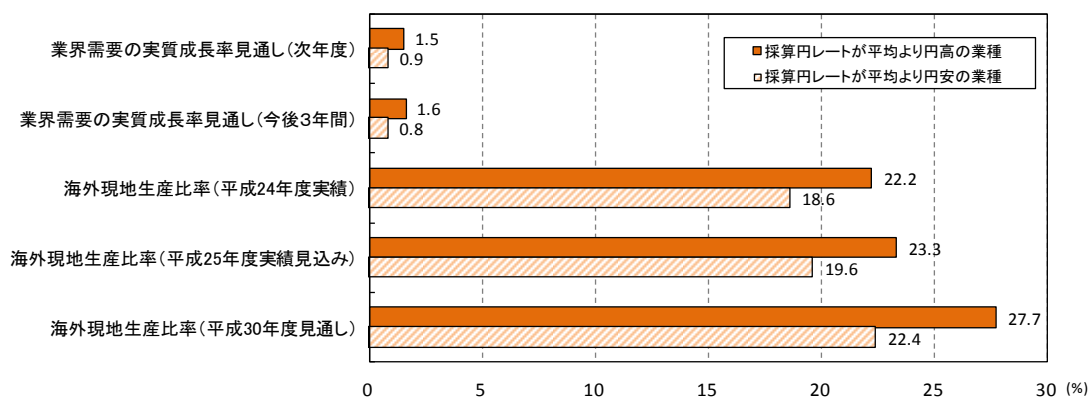
注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである。

[第2-3図] 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのものである(実数値平均)である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

〔第 2-4 図〕 採算円レートの水準別業界需要の実質成長率見通し及び海外現地生産比率



注1) 採算円レートが平均（全産業の採算円レート）よりも円高水準か円安水準かによって業種を 2 グループに分け、両グループの業界需要の実質成長率見通し等を再集計（実数値平均）し、比較した。

注2) 「次年度」は平成 26 年度、「今後 3 年間」は平成 26～28 年度平均を表す。

注3) 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高／(国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 2-1 表] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

（単位：円/ドル）

調査年度	1年後の 予想円レート	採算円レート	調査直前月の 円レート
平成 元（1989）年度	139.2	133.3	143.6
2（1990）	129.5	129.7	133.7
3（1991）	124.2	126.2	128.1
4（1992）	123.4	124.0	124.0
5（1993）	112.2	117.5	109.7
6（1994）	100.2	107.8	99.8
7（1995）	105.3	104.0	101.9
8（1996）	115.6	106.2	113.8
9（1997）	126.2	110.4	129.5
10（1998）	118.4	112.7	117.5
11（1999）	107.6	106.5	102.7
12（2000）	114.2	107.0	112.2
13（2001）	132.8	115.3	127.4
14（2002）	124.5	114.9	122.3
15（2003）	109.3	105.9	107.9
16（2004）	106.4	102.6	103.8
17（2005）	113.2	104.5	118.6
18（2006）	115.5	106.6	117.3
19（2007）	111.0	104.7	112.3
20（2008）	97.0	97.3	90.4
21（2009）	95.9	92.9	89.6
22（2010）	88.4	86.3	83.4
23（2011）	80.3	82.0	77.9
24（2012）	88.4	83.9	83.6
25（2013）	105.7	92.2	103.5

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

3 価格

(1) 平均仕入価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.0%上昇、前年度調査（1.4%）に比べて上昇幅が拡大。
- 業種別では、製造業は「パルプ・紙」（6.1%）や「ゴム製品」（5.0%）など、非製造業は「不動産業」（6.5%）や「建設業」（6.5%）などの上昇率が高い。

1年後の平均仕入価格は、全産業（階級値平均）では3.0%上昇（前年度調査1.4%）、製造業では2.7%上昇（同1.5%上昇）、非製造業では3.4%上昇（同1.2%）となった（第3-1図・第3-1表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」で3.7%上昇（同2.4%）、「加工型製造業」で1.6%上昇（同0.6%）、「その他の製造業」で3.2%上昇（同2.1%）となり、すべての区分で上昇幅が前年度調査を上回った。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、25業種すべての業種で上昇となり、製造業では「パルプ・紙」（6.1%）や「ゴム製品」（5.0%）など、非製造業では「不動産業」（6.5%）や「建設業」（6.5%）などの上昇率が高い（第3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」は3.2%上昇（同1.8%上昇）、「10億円以上50億円未満」は3.6%上昇（同2.1%）、「50億円以上100億円未満」は2.8%上昇（同0.6%）、「100億円以上」は2.3%上昇（同1.0%）と、すべての階級で上昇となり、上昇幅も前年度調査を上回った（第3-1図・第3-1表）。

(2) 平均販売価格

- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.4%上昇となり、前年度調査の0.1%下落から上昇に転じ、平成19年度調査（1.8%）以来、6年ぶりの上昇となった。
- 業種別では、製造業は「鉄鋼」（3.5%）や「パルプ・紙」（3.3%）など、非製造業は「不動産業」（4.4%）や「建設業」（4.2%）などの上昇率が高い。
- 製造業、非製造業ともに仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通し。

1年後の平均販売価格は、全産業（階級値平均）では1.4%上昇（前年度調査△0.1%）となり、平成19年度（1.8%）以来、6年ぶりの上昇となった。また、製造業でも0.8%上昇（同△0.5%）と6年ぶりに上昇に転じ、非製造業では2.1%上昇（同0.4%）と4年連続の上昇となった（第3-1図・第3-1表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.2%上昇（同0.4%）、「その他の製造業」では0.3%上昇（同0.5%）と引き続き上昇し、「加工型製造業」では0.1%上昇（同△1.8%）と上昇に転じた。

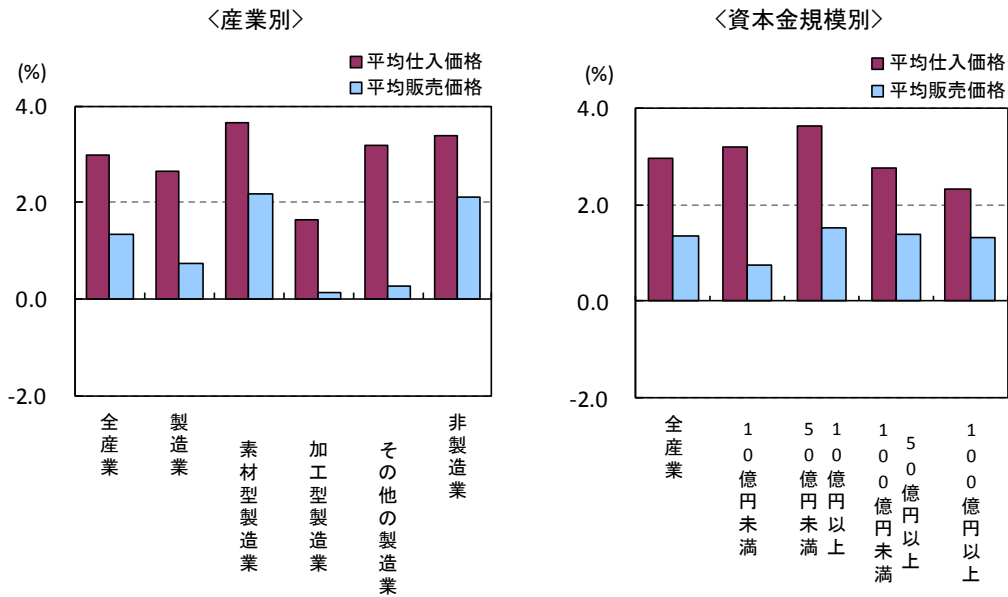
業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、26業種中22業種で上昇となり、製造業では「鉄鋼」（3.5%）や「パルプ・紙」（3.3%）など、非製造業では「不動産業」（4.4%）や「建設業」（4.2%）などの上昇率が高い（第3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では0.8%上昇、「10億円以上50億円未満」では1.5%上昇、「50億円以上100億円未満」では1.4%上昇、「100億円以上」では1.3%上昇となり、すべての階級が上昇となった（第3-1図・第3-1表）。

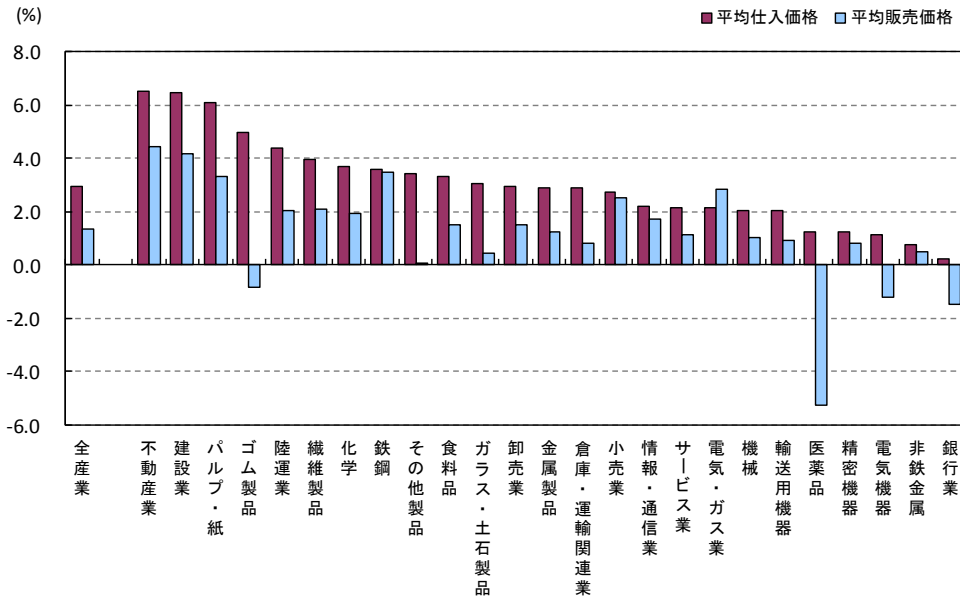
企業の交易条件⁵⁾をみると、全産業では△1.6%ポイント（前年度調査△1.5%ポイント）、製造業では△1.9%ポイント（同△2.1%ポイント）、非製造業では△1.3%ポイント（同△0.7%ポイント）となり、製造業、非製造業ともに仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通しとなった（第3-1表）。

⁵⁾ ここでいう交易条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものをいう。

[第3-1図] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



[第3-2図] 業種別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



注) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第3-1表] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率
並びに取引条件の変化

(単位：%、%ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		取引条件	
		平成25年度 調査	平成24年度 調査	平成25年度 調査	平成24年度 調査	平成25年度 調査	平成24年度 調査
全産業		3.0	1.4	1.4	-0.1	-1.6	-1.5
産 業	製造業	2.7	1.5	0.8	-0.5	-1.9	-2.1
	素材型製造業	3.7	2.4	2.2	0.4	-1.5	-2.0
	加工型製造業	1.6	0.6	0.1	-1.8	-1.5	-2.4
	その他の製造業	3.2	2.1	0.3	0.5	-2.9	-1.7
	非製造業	3.4	1.2	2.1	0.4	-1.3	-0.7
資 本 金 規 模	10億円未満	3.2	1.8	0.8	0.9	-2.4	-1.0
	10億円以上 50億円未満	3.6	2.1	1.5	0.2	-2.1	-1.9
	50億円以上 100億円未満	2.8	0.6	1.4	-0.6	-1.4	-1.1
	100億円以上	2.3	1.0	1.3	-0.4	-1.0	-1.4

注1) ここでいう取引条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものをいう。

注2) 取引条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計表「3-1」「3-2」参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 平均仕入価格階級別にみた交易条件

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の変化率をみると、平均仕入価格の変化率が「△10%超△5%以下」及び「△5%超0%未満」の階級では、平均仕入価格の下落率が平均販売価格の下落率より高いため、交易条件は好転する見通しとなった（第3-2表）。

一方、平均仕入価格の変化率を「0%」と見込む階級では、平均仕入価格が平均販売価格の下落率より低いため、交易条件が悪化する見通しとなった。

また、平均仕入価格の変化率が上昇すると見込む階級では、平均販売価格の上昇率が平均仕入価格の上昇率より低いため、交易条件が悪化する見通しとなった。

[第3-2表] 1年後の平均仕入価格階級別平均販売価格の変化率及び交易条件の変化
(全産業)

(単位：%、%ポイント)

平均仕入価格階級	回答企業数(社)		平均販売価格		交易条件	
	平成25年度調査	平成24年度調査	平成25年度調査	平成24年度調査	平成25年度調査	平成24年度調査
△20%以下	-	1	-	-20.0	-	0.0
△20%超 △10%以下	-	2	-	-7.5	-	7.5
△10%超 △5%以下	11	17	-6.6	-7.1	0.9	0.4
△5%超 0%未満	71	130	-2.0	-2.6	0.5	-0.1
0%	109	172	-0.7	-0.5	-0.7	-0.5
0%超 5%未満	372	272	1.3	0.7	-1.2	-1.8
5%以上 10%未満	144	79	4.1	3.1	-3.4	-4.4
10%以上 20%未満	25	10	8.1	3.5	-6.9	-11.5
20%以上	2	1	8.8	20.0	-11.3	0.0

注1) ここでいう交易条件は、平均販売価格の変化率から平均仕入価格の変化率を差し引いたものをいう。

注2) 平均仕入価格の変化率は、平均仕入価格階級の中点(例：「△20%超 △10%以下」の階級の場合は「△15%」)を用いて算出している。ただし、「△20%以下」の階級は「△20%」、「20%以上」の階級は「20%」を用いている。

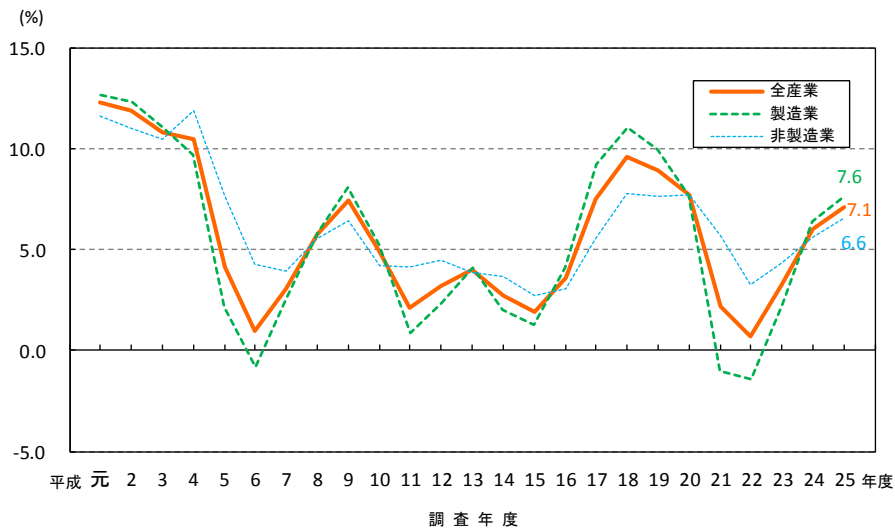
4 設備投資の伸び率

(1) 過去3年間の設備投資増減率

- 「過去3年間」の設備投資増減率（全産業・階級値平均）は7.1%となり、前年度調査（6.0%）に比べて増加幅が拡大。

「過去3年間」（平成 23～25 年度平均）の設備投資増減率（階級値平均）は、全産業（7.1%）、製造業（7.6%）、非製造業（6.6%）いずれも前年度調査を上回った（第4-1 図・第4-1 表）。

[第4-1 図] 産業別過去3年間の設備投資増減率の推移



注) 「過去3年間」とは、例えば、平成 25 年度調査における「過去3年間」は平成 23～25 年度の増減率（年度平均）を表す。

(2) 今後3年間の設備投資増減率

- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（全産業・階級値平均）は4.2%増加となり、前年度調査（3.5%）に比べて増加幅が拡大して、5年連続のプラス。
- 製造業（4.4%）、非製造業（3.9%）ともに増加の見通しとなり、いずれも前年度調査（それぞれ3.5%、3.5%）に比べて増加幅が拡大。
- 業種別では、製造業は「ゴム製品」（9.2%）や「ガラス・土石製品」（7.0%）など、非製造業では「証券、商品先物取引業」（9.0%）や「小売業」（7.3%）などで増加率が高い。
- 「過去3年間」の増減率（全産業7.1%）と比べると、「今後3年間」は増加幅が縮小する見通し。

「今後3年間」（平成26～28年度平均）の設備投資増減率見通しは、全産業（階級値平均）では4.2%増加、製造業では4.4%増加、非製造業では3.9%増加となった。

全産業、製造業、非製造業はいずれも前年度調査（それぞれ3.5%、3.5%、3.5%の増加）に比べて増加幅が拡大した（第4-2図・第4-1表）。

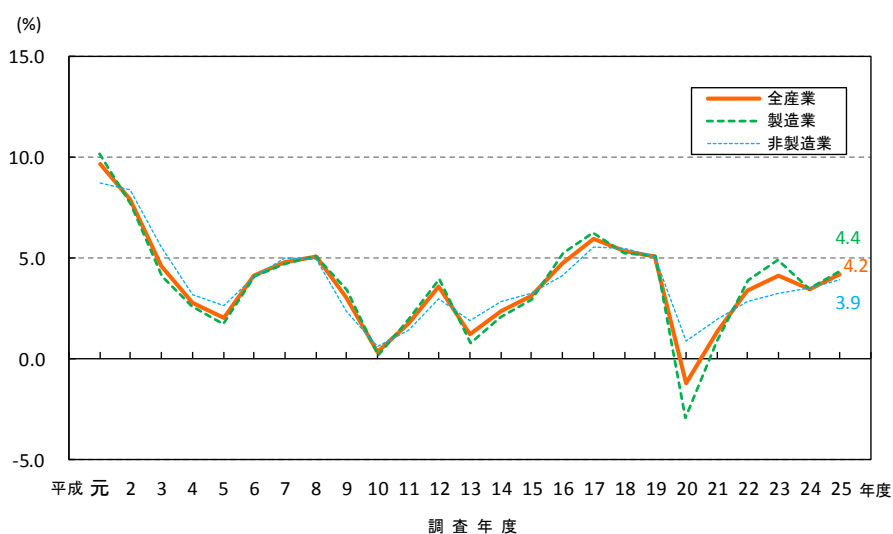
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では3.0%増加、「加工型製造業」では4.5%増加、「その他の製造業」では5.6%増加となり、いずれも増加の見通しとなった（第4-3図）。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、28業種のうち25業種で増加の見通しとなっており、製造業では「ゴム製品」（9.2%）や「ガラス・土石製品」（7.0%）など、非製造業では「証券、商品先物取引業」（9.0%）や「小売業」（7.3%）などで増加率が高い（第4-4図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」（4.2%）、「10億円以上50億円未満」（5.8%）、「50億円以上100億円未満」（4.4%）、「100億円以上」（2.6%）すべての階級で増加の見通しとなった（第4-3図）。

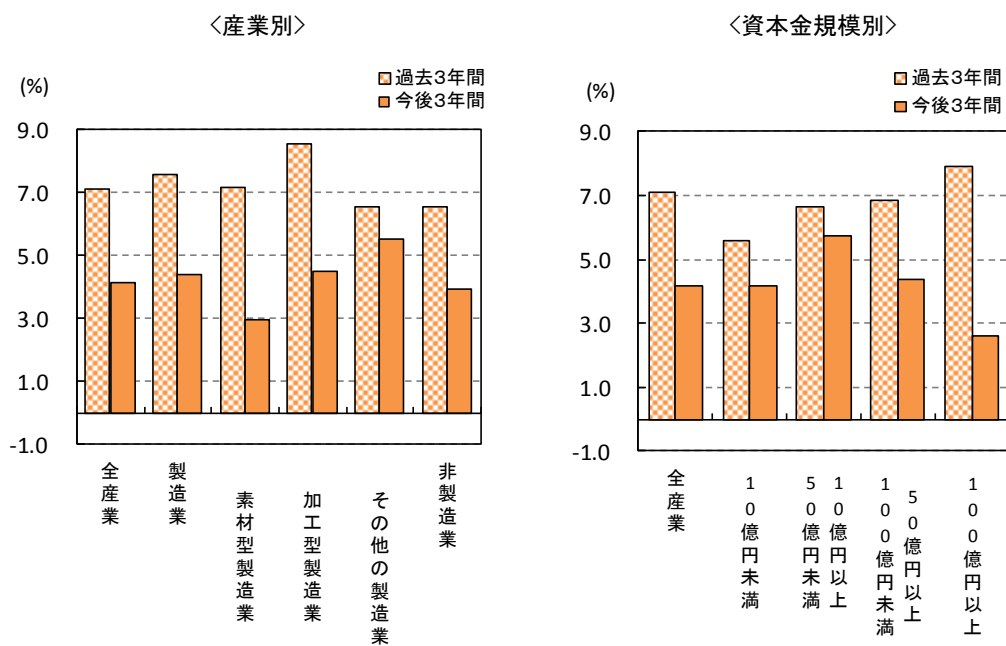
また、「過去3年間」と「今後3年間」の増減率を比べると、製造業、非製造業とも「今後3年間」の設備投資の増加幅は縮小する見通しとなった（第4-3図・第4-1表）。

[第4-2図] 産業別今後3年間の設備投資増減率見通しの推移



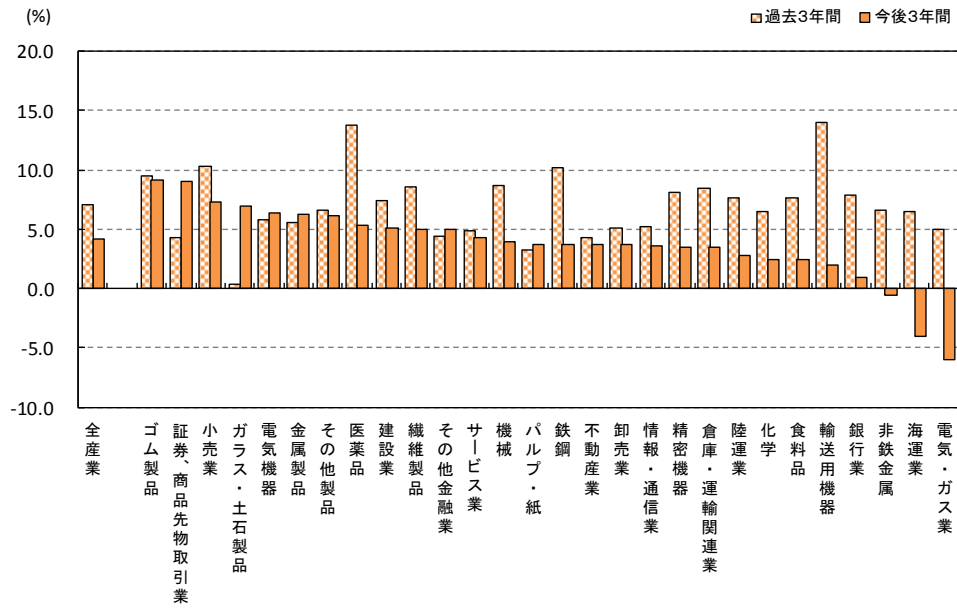
注) 「今後3年間」とは、例えば、平成25年度調査における「今後3年間」は平成26~28年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第4-3図] 産業別・資本金規模別設備投資増減率



注) 「過去3年間」は平成23~25年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成26~28年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第4-4図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成23～25年度の増減率（年度平均）を表し、「今後3年間」は平成26～28年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 4-1 表] 産業別設備投資増減率の推移

(単位：%)

調査年度	過去 3 年間			今後 3 年間		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成 元 (1989) 年度	12.3	12.7	11.7	9.7	10.2	8.7
2 (1990)	11.9	12.4	11.1	7.9	7.7	8.4
3 (1991)	10.9	11.1	10.5	4.6	4.1	5.5
4 (1992)	10.5	9.7	11.9	2.8	2.6	3.2
5 (1993)	4.1	2.1	7.7	2.0	1.7	2.6
6 (1994)	0.9	-0.8	4.3	4.1	4.1	4.1
7 (1995)	3.1	2.6	3.9	4.8	4.7	5.0
8 (1996)	5.8	5.9	5.6	5.0	5.1	4.9
9 (1997)	7.4	8.1	6.4	3.0	3.4	2.4
10 (1998)	4.9	5.3	4.2	0.3	0.1	0.6
11 (1999)	2.1	0.9	4.1	1.7	1.9	1.4
12 (2000)	3.2	2.4	4.5	3.6	3.9	3.0
13 (2001)	4.0	4.1	3.9	1.2	0.8	1.9
14 (2002)	2.7	2.0	3.7	2.4	2.1	2.8
15 (2003)	1.9	1.3	2.8	3.1	3.0	3.2
16 (2004)	3.6	4.1	3.0	4.7	5.2	4.1
17 (2005)	7.5	9.2	5.5	5.9	6.2	5.5
18 (2006)	9.6	11.0	7.8	5.3	5.2	5.5
19 (2007)	8.9	10.0	7.7	5.1	5.1	5.1
20 (2008)	7.7	7.7	7.7	-1.2	-3.0	0.9
21 (2009)	2.2	-1.0	5.7	1.4	0.9	1.9
22 (2010)	0.7	-1.4	3.3	3.4	3.9	2.8
23 (2011)	3.3	2.3	4.3	4.1	4.9	3.2
24 (2012)	6.0	6.4	5.6	3.5	3.5	3.5
25 (2013)	7.1	7.6	6.6	4.2	4.4	3.9

注) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 25 年度調査における「過去 3 年間」は平成 23～25 年度の増減率 (年度平均) を表し、「今後 3 年間」は平成 26～28 年度の増減率見通し (年度平均) を表す。

5 雇用者数の動向

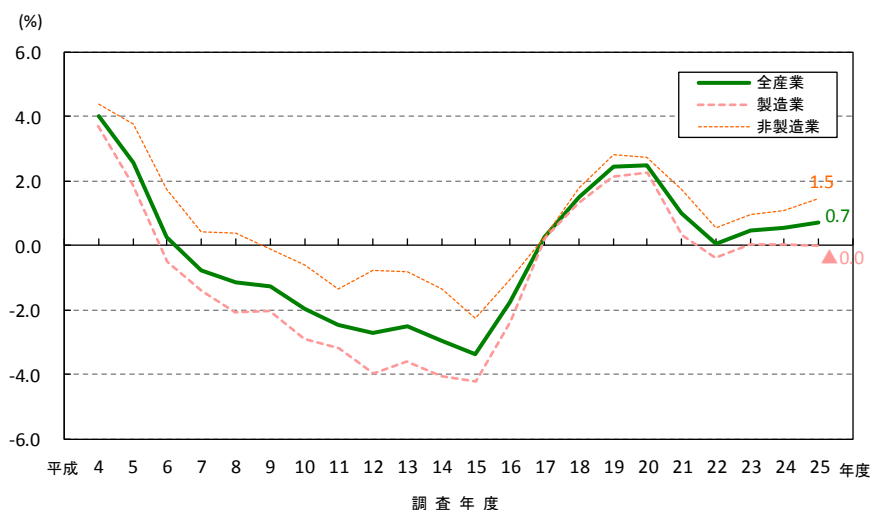
(1) 過去3年間の雇用者数増減率

- 「過去3年間」の雇用者数増減率（全産業・階級値平均）は0.7%となり、前年度調査（0.5%）から増加幅が拡大。

「過去3年間」の雇用者数増減率（階級値平均）は、全産業では0.7%、製造業は△0.0%、非製造業は1.5%となった（第5-1図・第5-1表）。

全産業及び非製造業の増減率は前年度調査から増加幅が拡大し、製造業は前年度調査からわずかに減少に転じた。

[第5-1図] 産業別過去3年間の雇用者数増減率の推移



注1) 「過去3年間」とは、例えば、平成25年度調査における「過去3年間」は平成23～25年度の増減率（年度平均）を表す。

注2) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。

注3) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。）。

(2) 今後3年間の雇用者数増減率

- 「今後3年間」の雇用者数増減率見通し（全産業・階級値平均）は1.7%増加となり、前年度調査（1.0%）から増加幅が拡大する見通し。
- 製造業（1.1%）、非製造業（2.3%）ともに増加の見通しであり、いずれも前年度調査に比べて増加幅が拡大。
- 業種別では、製造業では「パルプ・紙」（2.1%）や「医薬品」（2.1%）など、非製造業では「サービス業」（4.6%）や「小売業」（3.7%）などで増加率が高い。
- 「過去3年間」の増減率（全産業0.7%）と比べると、「今後3年間」は増加幅が拡大する見通し。

「今後3年間」の雇用者数増減率見通しは、全産業（階級値平均）では1.7%増加、製造業では1.1%増加、非製造業では2.3%増加となった（第5-2図・第5-1表）。

全産業、製造業、非製造業はいずれも前年度調査から増加幅が拡大して増加の見通しとなった。

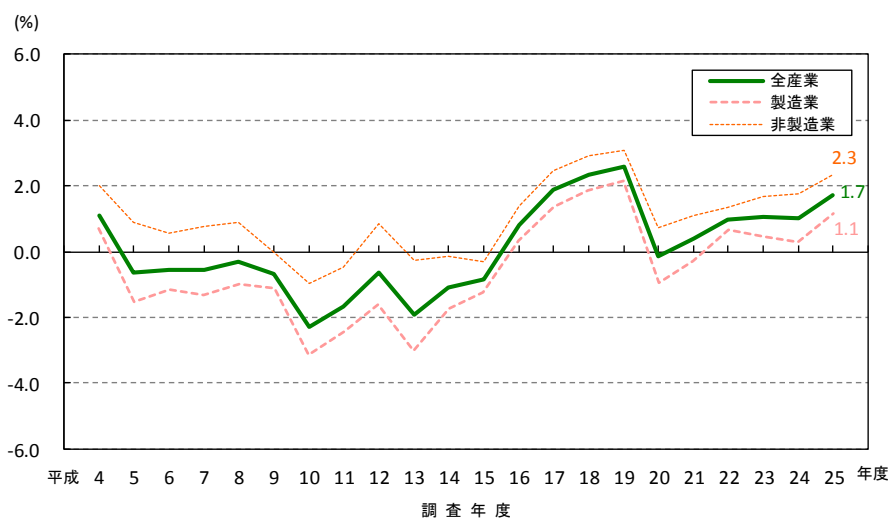
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では0.6%、「加工型製造業」では1.4%、「その他の製造業」では1.2%の増加の見通しとなった（第5-3図）。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、28業種のうち23業種で増加の見通しとなっており、製造業では「パルプ・紙」（2.1%）や「医薬品」（2.1%）など、非製造業では「サービス業」（4.6%）や「小売業」（3.7%）などで増加率が高い（第5-4図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」（3.3%）、「10億円以上50億円未満」（2.4%）、「50億円以上100億円未満」（1.7%）、「100億円以上」（0.9%）すべての階級で増加の見通しとなった（第5-3図）。

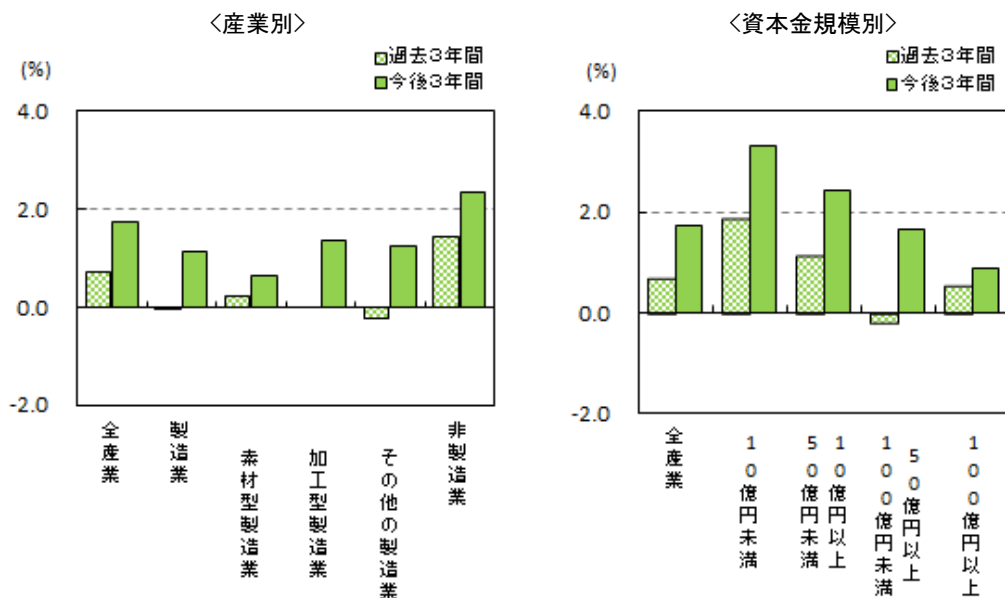
また、「過去3年間」と「今後3年間」の増減率を比べると、製造業では増加に転じ、非製造業では増加幅が拡大する見通しとなった（第5-3図・第5-1表）。

[第 5-2 図] 産業別今後 3 年間の雇用者数増減率見通しの推移



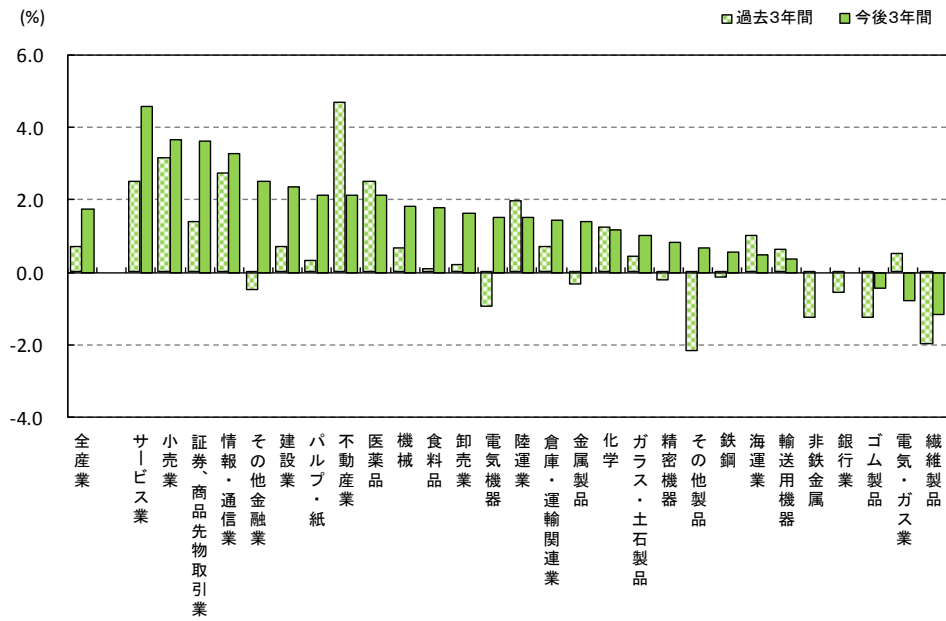
- 注1) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 25 年度調査における「今後 3 年間」は平成 26～28 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。
 注2) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。
 注3) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である（平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。）。

[第 5-3 図] 産業別・資本金規模別雇用者数増減率



- 注) 「過去 3 年間」は平成 23～25 年度の増減率（年度平均）を表し、「今後 3 年間」は平成 26～28 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

[第5-4図] 業種別雇用者数増減率



注1) 「過去3年間」は平成23~25年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成26~28年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 正社員の増減率

- 「今後3年間」の雇用者数のうち正社員の増減率見通し（全産業・階級値平均）は1.5%増加となり、「過去3年間」の増減率（全産業0.6%）と比べると増加幅が拡大する見通し。
- 製造業（0.9%）、非製造業（2.1%）ともに増加の見通しであり、「過去3年間」（製造業△0.1%、非製造業1.2%）と比べると、製造業では増加に転じ、非製造業では増加幅が拡大する見通し。

「過去3年間」の雇用者数のうち正社員の増減率（階級値平均）は、全産業では0.6%、製造業では△0.1%、非製造業では1.2%となった（第5-1表）。

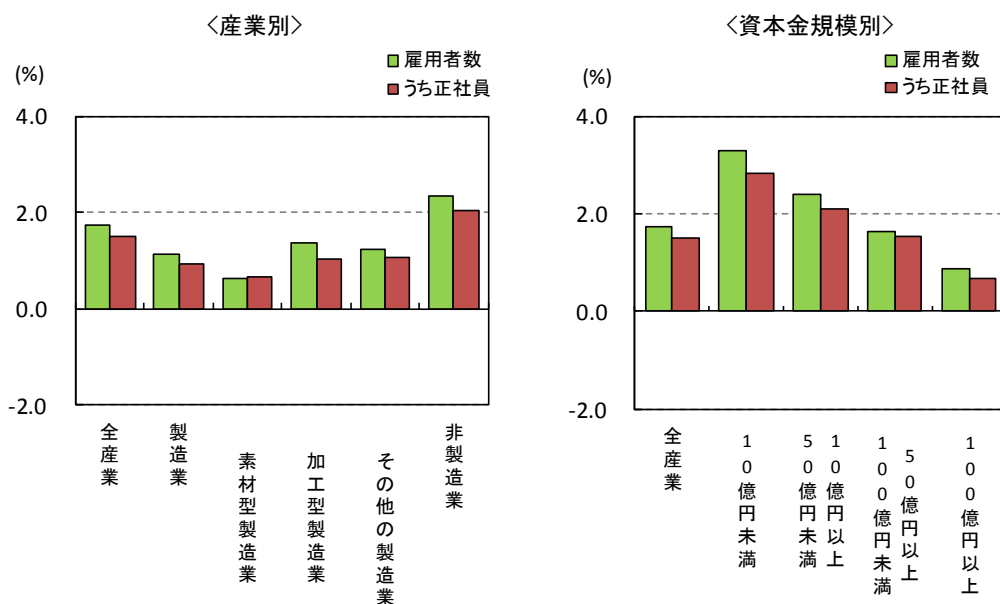
「今後3年間」の増減率見通しは、全産業では1.5%増加、製造業では0.9%増加、非製造業では2.1%増加となった。「過去3年間」の増減率と比べると、全産業及び非製造業では増加幅が拡大、製造業では減少から増加に転じる見通しとなっている。

業種別（回答が5社以上あった業種）にみると、28業種のうち22業種で増加となっており、製造業では「パルプ・紙」（2.1%）や「医薬品」（2.1%）など、非製造業では「サービス業」（3.9%）や「証券、商品先物取引業」（3.6%）などで増加率が高い（第5-6図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」（2.8%）、「10億円以上50億円未満」（2.1%）、「50億円以上100億円未満」（1.6%）、「100億円以上」（0.7%）すべての階級で増加の見通しとなっている（第5-5図）。

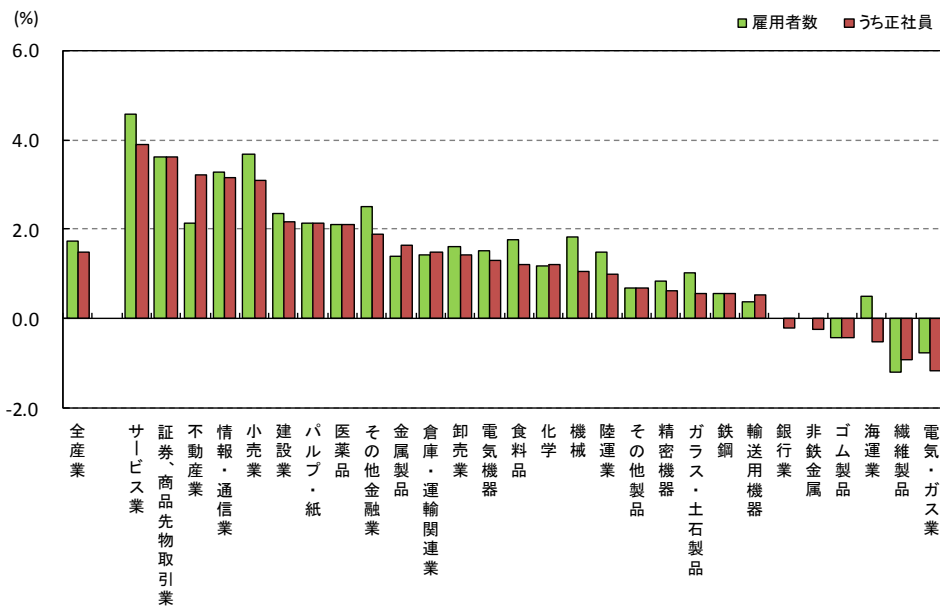
また、「今後3年間」の正社員と雇用者数全体の増減率見通しを比べると、製造業、非製造業ともに正社員のほうが低くなっている（第5-5図・第5-1表）。

[第 5-5 図] 産業別・資本金規模別今後 3 年間の雇用者数のうち正社員増減率見通し



注) 「今後 3 年間」とは、平成 26~28 年度の増減率見通し (年度平均) を表す。

[第 5-6 図] 業種別今後 3 年間の雇用者数のうち正社員増減率見通し



注1) 「今後 3 年間」とは、平成 26~28 年度の増減率見通し (年度平均) を表す。

注2) 業種については、「雇用者数」「うち正社員」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 5-1 表] 産業別雇用者数増減率の推移

(単位：%)

調査年度	過去 3 年間						今後 3 年間					
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
		うち 正社員		うち 正社員		うち 正社員		うち 正社員		うち 正社員		うち 正社員
平成 4 (1992) 年度	4.0	-	3.7	-	4.4	-	1.1	-	0.7	-	2.0	-
5 (1993)	2.6	-	1.9	-	3.8	-	-0.7	-	-1.5	-	0.9	-
6 (1994)	0.3	-	-0.5	-	1.7	-	-0.6	-	-1.2	-	0.6	-
7 (1995)	-0.8	-	-1.4	-	0.4	-	-0.6	-	-1.3	-	0.8	-
8 (1996)	-1.2	-	-2.1	-	0.4	-	-0.3	-	-1.0	-	0.9	-
9 (1997)	-1.3	-	-2.0	-	-0.1	-	-0.7	-	-1.1	-	-0.0	-
10 (1998)	-2.0	-	-2.9	-	-0.6	-	-2.3	-	-3.2	-	-1.0	-
11 (1999)	-2.5	-	-3.2	-	-1.4	-	-1.7	-	-2.4	-	-0.5	-
12 (2000)	-2.7	-	-4.0	-	-0.8	-	-0.6	-	-1.6	-	0.8	-
13 (2001)	-2.5	-	-3.6	-	-0.8	-	-1.9	-	-3.0	-	-0.3	-
14 (2002)	-3.0	-	-4.1	-	-1.4	-	-1.1	-	-1.7	-	-0.1	-
15 (2003)	-3.4	-	-4.2	-	-2.3	-	-0.8	-	-1.2	-	-0.3	-
16 (2004)	-1.8	-	-2.4	-	-1.1	-	0.8	-	0.4	-	1.4	-
17 (2005)	0.3	-0.8	0.2	-0.7	0.3	-0.9	1.9	1.3	1.4	0.8	2.5	1.8
18 (2006)	1.5	0.6	1.3	0.5	1.8	0.7	2.3	1.9	1.9	1.6	2.9	2.3
19 (2007)	2.5	1.8	2.2	1.3	2.8	2.3	2.6	2.4	2.1	1.9	3.1	2.9
20 (2008)	2.5	2.0	2.3	1.6	2.7	2.4	-0.2	0.1	-0.9	-0.3	0.7	0.6
21 (2009)	1.0	1.4	0.3	1.0	1.7	1.8	0.4	0.3	-0.3	-0.3	1.1	0.9
22 (2010)	0.0	0.2	-0.4	-0.1	0.5	0.5	1.0	0.8	0.7	0.5	1.4	1.1
23 (2011)	0.5	0.2	0.0	-0.2	1.0	0.5	1.0	0.9	0.4	0.3	1.7	1.6
24 (2012)	0.5	0.2	0.1	-0.3	1.1	0.8	1.0	0.8	0.3	0.2	1.8	1.5
25 (2013)	0.7	0.6	-0.0	-0.1	1.5	1.2	1.7	1.5	1.1	0.9	2.3	2.1

注1) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 25 年度調査における「過去 3 年間」は平成 23～25 年度の増減率（年度平均）を表し、「今後 3 年間」は平成 26～28 年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

注2) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。「うち正社員」は、平成 17 年度から調査を開始した。

注3) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である（平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。）。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

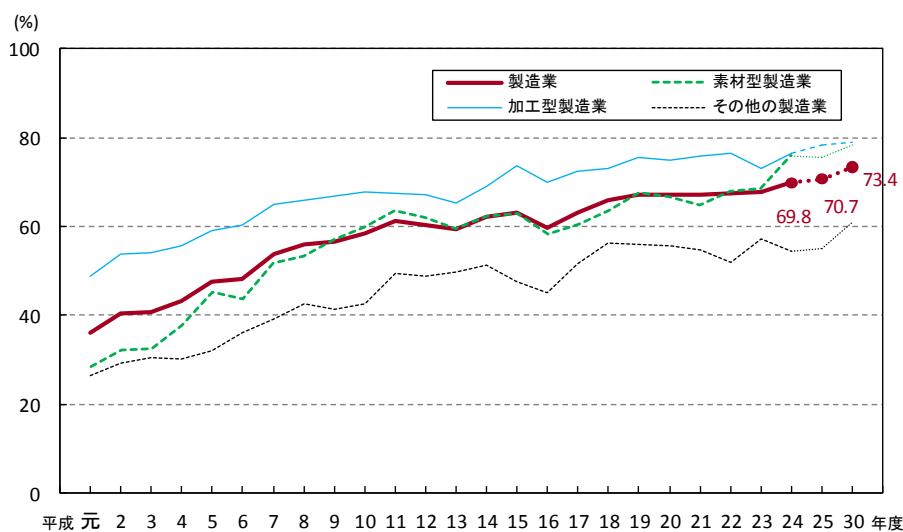
(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- 海外現地生産を行う企業の割合（平成 24 年度実績）は 69.8%と、前年度調査（67.7%）に比べ、2.1%ポイントの増加。
- 「平成 25 年度実績見込み」（70.7%）、「平成 30 年度見通し」（73.4%）も増加。

海外現地生産を行う企業（製造業のみ）の割合は、「平成 24 年度実績」は 69.8%と、前年度調査（67.7%）に比べ、2.1%ポイントの増加となり、昭和 62 年度調査開始以来最も高い割合となった。

また、「平成 25 年度実績見込み」は 70.7%、「平成 30 年度見通し」は 73.4%と増加が続いている（第 6-1 図・第 6-1 表）。

[第 6-1 図] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



注) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査において「平成 24 年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 元（1989）年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2（1990）	40.3	32.0	53.9	29.3
3（1991）	40.8	32.5	54.2	30.4
4（1992）	43.3	37.9	55.5	30.2
5（1993）	47.4	45.3	59.2	32.1
6（1994）	48.3	43.7	60.2	36.1
7（1995）	53.9	51.8	65.0	39.2
8（1996）	55.9	53.4	66.0	42.6
9（1997）	56.7	56.9	66.7	41.2
10（1998）	58.3	59.7	67.9	42.6
11（1999）	61.1	63.5	67.4	49.3
12（2000）	60.4	62.1	67.3	48.9
13（2001）	59.4	59.6	65.4	49.7
14（2002）	62.1	62.3	69.1	51.4
15（2003）	63.0	62.9	73.6	47.6
16（2004）	59.6	58.4	69.8	45.2
17（2005）	63.2	60.5	72.5	51.5
18（2006）	65.9	63.6	73.2	56.2
19（2007）	67.3	67.7	75.5	55.9
20（2008）	67.1	66.7	74.9	55.5
21（2009）	67.1	64.7	75.8	54.6
22（2010）	67.6	67.8	76.6	51.8
23（2011）	67.7	68.7	73.2	57.1
24（2012）	69.8	76.0	76.4	54.3
25（2013）	70.7	75.7	78.2	54.9
30（2018）	73.4	78.3	78.9	61.0

注) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査において「平成 24 年度実績」を記入した企業の割合）。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- 海外現地生産比率（実数値平均）の「平成 24 年度実績」は 20.6%と、前年度実績（17.2%）に比べて上昇し、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準となった。
- 「平成 25 年度実績見込み」（21.6%）、「平成 30 年度見通し」（25.5%）も更に上昇する見通し。製造業の区分別では「加工型製造業」（それぞれ 29.0%、33.0%）の水準が高い。
- 業種別に「平成 30 年度見通し」をみると、「ゴム製品」（46.4%）や「電気機器」（39.6%）などの水準が高く、「医薬品」（1.9%）や「パルプ・紙」（12.2%）などの水準が低い。

海外現地生産比率⁶⁾（実数値平均）の「平成 24 年度実績」は 20.6%と、前年度実績（17.2%）に比べて上昇し、昭和 62 年度調査開始以来最も高い水準となった。また、「平成 25 年度実績見込み」は 21.6%、「平成 30 年度見通し」は 25.5%と、更に上昇する見通しとなった（第 6-2 図・第 6-2 表）。

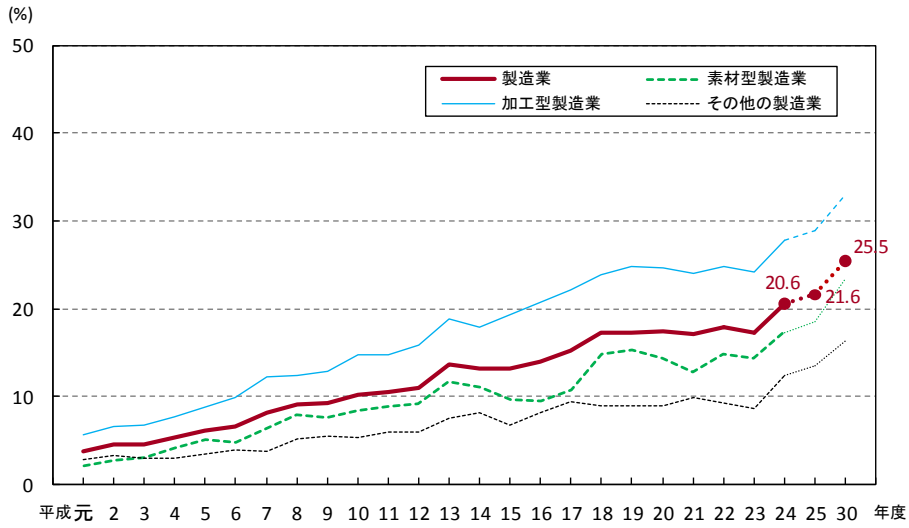
製造業の区分別に「平成 30 年度見通し」をみると、「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」いずれも「平成 25 年度実績見込み」に比べて上昇しており、中でも「加工型製造業」がそれぞれ 29.0%、33.0%と高い水準となっている（第 6-3 図・第 6-2 表）。

業種別（回答が 5 社以上あった業種）に「平成 30 年度見通し」をみると、「平成 25 年度実績見込み」に比べて、15 業種すべての業種が上昇する見通しとなっており、「ゴム製品」（46.4%）や「電気機器」（39.6%）などの水準が高く、「医薬品」（1.9%）などの水準が低い（第 6-4 図）。

資本金規模別に「平成 30 年度見通し」をみると、「10 億円未満」は 10.6%（平成 25 年度実績見込み 8.0%）、「10 億円以上 50 億円未満」は 19.1%（同 15.6%）、「50 億円以上 100 億円未満」は 26.7%（同 22.0%）、「100 億円以上」は 33.2%（同 28.2%）となっており、「平成 25 年度実績見込み」に比べて、すべての階級において上昇する見通しとなった（第 6-3 図）。

⁶⁾ 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高／(国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

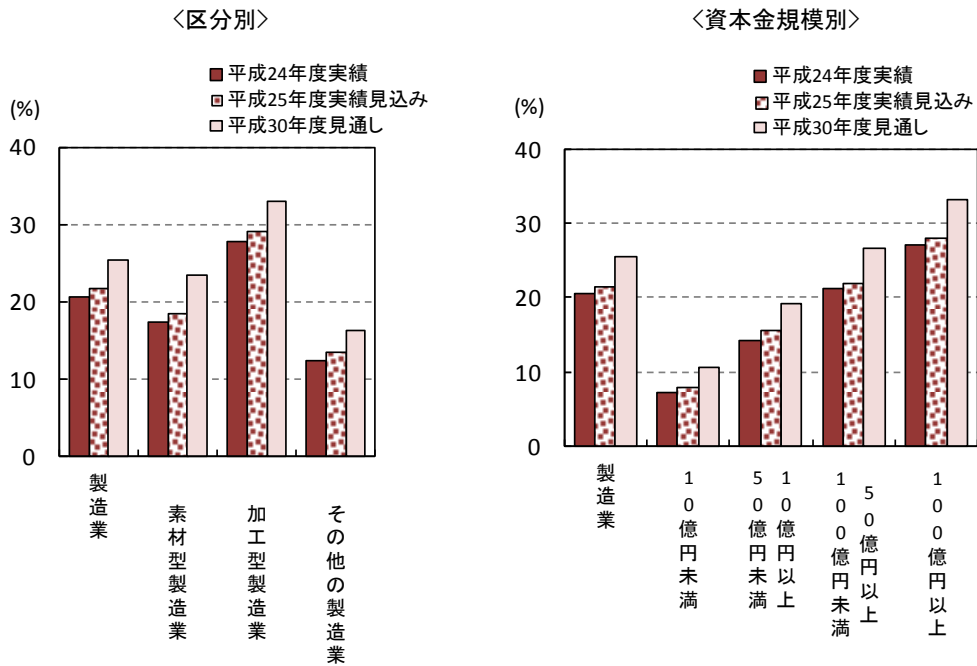
[第6-2図] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値）。

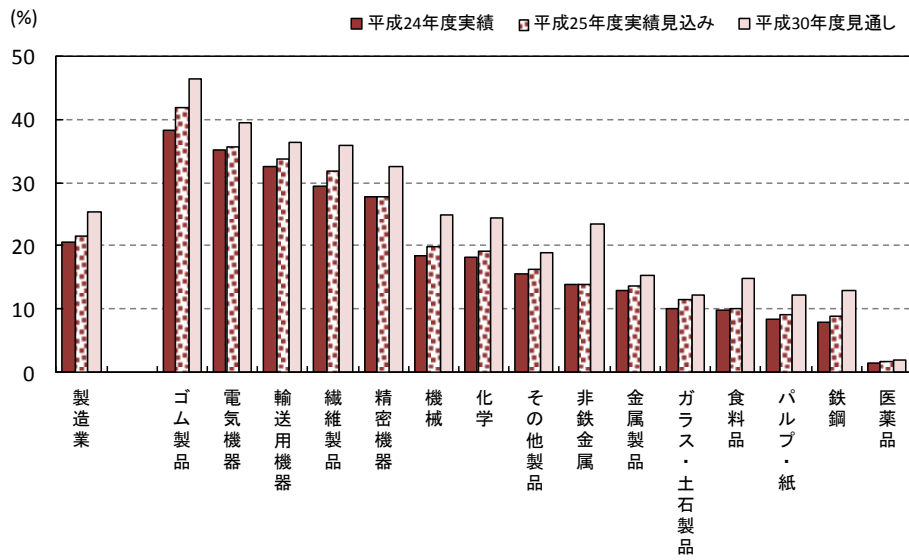
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第6-3図] 製造業区分別・資本金規模別海外現地生産比率



注) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-4 図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「平成 24 年度実績」「平成 25 年度実績見込み」「平成 30 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 6-2 表] 海外現地生産比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 元（1989）年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2（1990）	4.6	2.8	6.5	3.4
3（1991）	4.6	3.1	6.7	3.0
4（1992）	5.4	4.2	7.7	3.1
5（1993）	6.1	5.1	8.7	3.4
6（1994）	6.6	4.8	9.8	3.9
7（1995）	8.1	6.4	12.2	3.7
8（1996）	9.1	7.9	12.4	5.2
9（1997）	9.3	7.7	12.8	5.6
10（1998）	10.2	8.5	14.8	5.3
11（1999）	10.5	8.9	14.7	6.0
12（2000）	11.1	9.2	15.9	6.0
13（2001）	13.7	11.7	18.9	7.5
14（2002）	13.2	11.2	17.9	8.2
15（2003）	13.1	9.7	19.4	6.8
16（2004）	14.0	9.5	20.7	8.2
17（2005）	15.2	10.8	22.1	9.4
18（2006）	17.3	14.8	23.9	8.9
19（2007）	17.3	15.3	24.8	8.9
20（2008）	17.4	14.4	24.7	9.0
21（2009）	17.1	12.9	24.0	9.9
22（2010）	17.9	14.9	24.8	9.2
23（2011）	17.2	14.3	24.1	8.6
24（2012）	20.6	17.3	27.8	12.4
25（2013）	21.6	18.5	29.0	13.5
30（2018）	25.5	23.4	33.0	16.3

注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 逆輸入比率（実数値平均）の「平成 24 年度実績」は 18.8%と 5 年連続で低下し、平成 13 年度調査開始以来最も低い水準。
- 「平成 25 年度実績見込み」（19.6%）は上昇し、「平成 30 年度見通し」（18.8%）は低下する見通し。
- 業種別に「平成 30 年度見通し」をみると、「輸送用機器」（5.0%）や「鉄鋼」（6.1%）などの水準が低く、「金属製品」（35.4%）や「精密機械」（31.9%）などの水準が高い。

逆輸入比率⁷⁾（実数値平均）は、「平成 24 年度実績」は 18.8%と 5 年連続で低下し、平成 13 年度調査開始以来最も低い水準となった。また、「平成 25 年度実績見込み」は 19.6%、「平成 30 年度見通し」は 18.8%となった（第 6-5 図・第 6-3 表）。

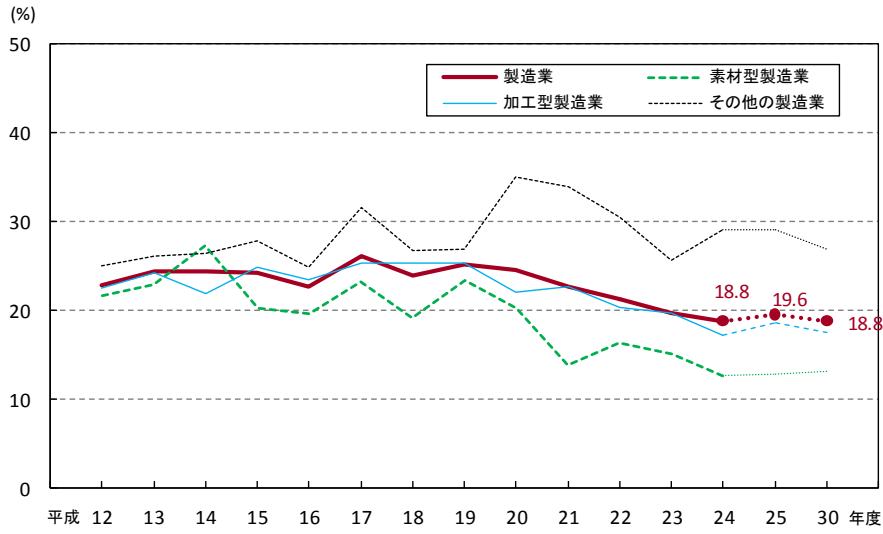
製造業の区分別に「平成 30 年度見通し」をみると、「素材型製造業」では 13.2%、「加工型製造業」では 17.6%、「その他の製造業」では 27.0%となった（第 6-6 図・第 6-3 表）。

業種別（回答が 5 社以上あった業種）に「平成 30 年度見通し」をみると、「平成 25 年度実績見込み」に比べて、13 業種のうち 11 業種が低下する見通しとなっており、「輸送用機器」（5.0%）や「鉄鋼」（6.1%）などの水準が低く、「金属製品」（35.4%）や「精密機械」（31.9%）などの水準が高い（第 6-7 図）。

資本金規模別に「平成 30 年度見通し」をみると、「10 億円未満」は 25.1%（平成 25 年度実績見込み 25.4%）、「10 億円以上 50 億円未満」は 21.3%（同 25.0%）、「50 億円以上 100 億円未満」は 14.3%（同 14.5%）、「100 億円以上」は 18.7%（同 18.4%）となっており、「平成 25 年度実績見込み」に比べて、「100 億円以上」を除く階級で低下する見通しとなった（第 6-6 図）。

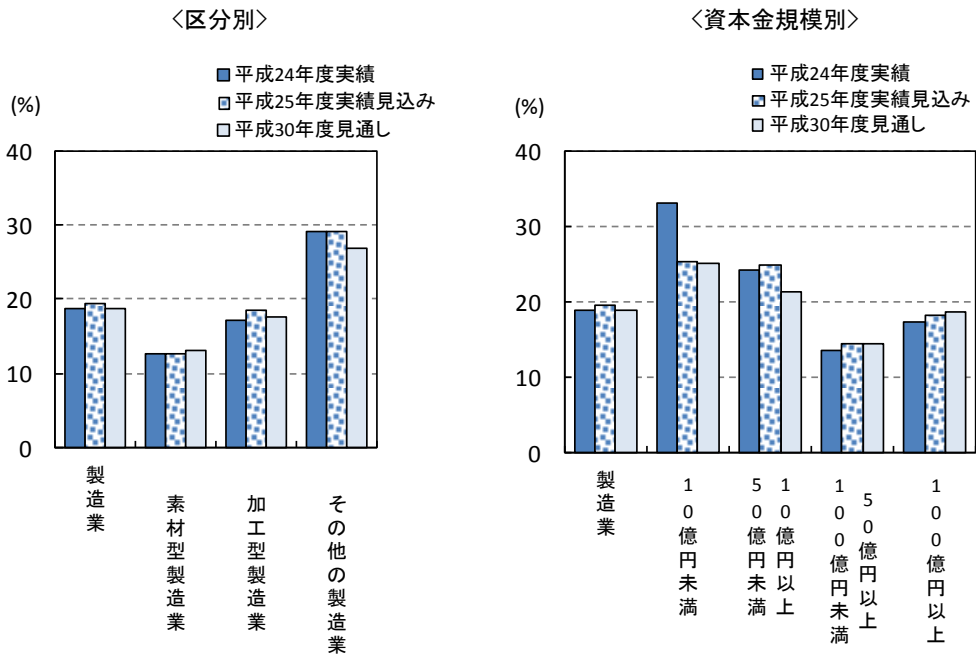
⁷⁾ 逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-5 図] 逆輸入比率の推移（製造業）



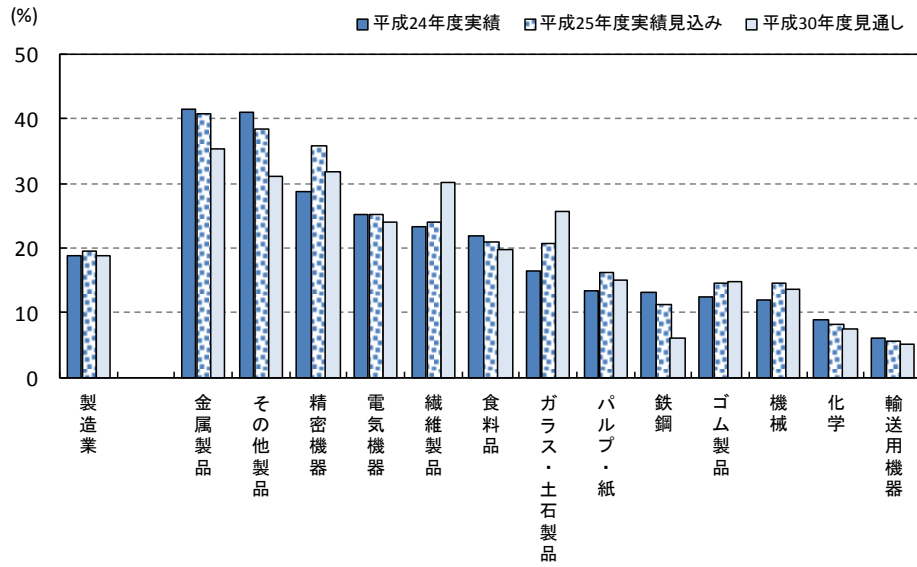
- 注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値）。
- 注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
- 注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。
- 注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

[第 6-6 図] 製造業区分別・資本金規模別逆輸入比率



- 注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
- 注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 6-7 図] 業種別逆輸入比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注3) 業種については、「平成 24 年度実績」「平成 25 年度実績見込み」「平成 30 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 6-3 表] 逆輸入比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 12（2000）年度	22.9	21.7	22.5	25.1
13（2001）	24.4	22.9	24.3	26.1
14（2002）	24.4	27.3	21.8	26.4
15（2003）	24.3	20.3	24.9	27.8
16（2004）	22.6	19.6	23.4	24.8
17（2005）	26.1	23.2	25.3	31.6
18（2006）	23.9	19.2	25.4	26.7
19（2007）	25.2	23.4	25.4	26.8
20（2008）	24.5	20.3	22.1	35.1
21（2009）	22.6	13.9	22.7	33.9
22（2010）	21.3	16.4	20.4	30.5
23（2011）	19.8	15.2	19.8	25.6
24（2012）	18.8	12.6	17.2	29.1
25（2013）	19.6	12.9	18.7	29.2
30（2018）	18.8	13.2	17.6	27.0

注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

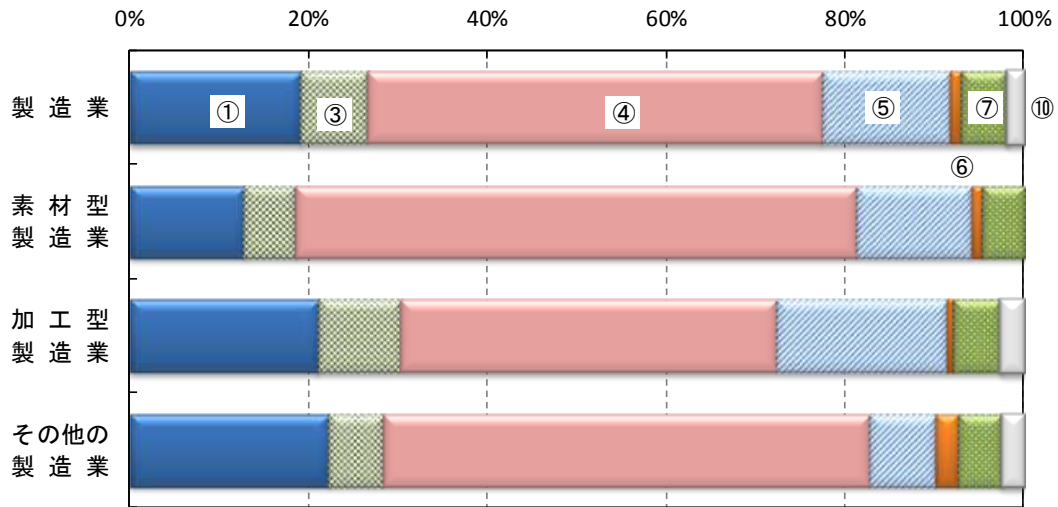
(4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

- 海外に生産拠点を置く理由の第1位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」(50.8%)で、前年度調査(45.8%)に比べ、5.0%ポイント上昇。
- 一方、第2位の「労働力コストが低い」(19.1%)は、前年度調査(同23.1%)に比べ、4.0%ポイント低下。

海外に生産拠点を置く理由（選択肢の中から一つ選んで回答）をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が50.8%（前年度調査45.8%）と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」19.1%（同23.1%）、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」14.4%（同11.4%）、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」7.5%（同9.1%）、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」5.0%（同5.5%）の順となった（第6-8図・第6-4表）。

前年度調査と比べると、「労働力コストが低い」などの構成比が低下する一方、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」などの構成比が上昇した。

[第 6-8 図] 海外に生産拠点を置く理由（製造業）



- ①労働力コストが低い
- ②高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易
- ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- ⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出
- ⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある
- ⑨制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした
- ⑩その他

[第 6-4 表] 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

(単位：%)

	平成25年度調査				平成24年度調査
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業	製造業
海外に生産拠点を置く理由	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
①労働力コストが低い	19.1	12.8	21.1	22.2	23.1
②高度な能力を持つ人材（技術者、研究者等）の確保が容易	-	-	-	-	-
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	7.5	5.8	9.2	6.2	9.1
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	50.8	62.8	42.1	54.3	45.8
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.4	12.8	19.1	7.4	11.4
⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	1.3	1.2	0.7	2.5	2.6
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	5.0	4.7	5.3	4.9	5.5
⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	-	-	-	-	-
⑨制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	-	-	-	-	-
⑩その他	1.9	-	2.6	2.5	2.6

注) 網掛けの箇所は、それぞれの年度における上位3位を表す。